

No.117  
2017/9/30



# OPEN オープンユニオン 岐阜大学職員組合ニュース UNION



岐阜大学職員組合発行

〒501-1193 岐阜市柳戸 1 番 1  
Tel. 内線 9552 Fax 058-230-1118  
E-mail: kumiai@gifu-u.ac.jp  
HomePage: 岐阜大学職員組合 (検索)

## 第 34 回 岐阜大学職員組合定期大会の報告

9月27日(水)地域科学部第1会議室において、「第34回 定期大会」を開催し、第33期の活動報告および決算報告、第34期の活動方針および予算について、満場一致で承認されました。

承認された議案は、以下の通りです(詳細は、すでに組合員全員に配布した議案書を参照ください)。

第1号議案 第33期情勢と活動報告

第2号議案 第33期会計決算報告

(1) 一般会計の部

(2) 特別会計の部

(3) 会計監査報告

第3号議案 第34期活動方針案

第4号議案 第34期会計予算案

(1) 一般会計の部

(2) 特別会計の部



議論の中で、最も関心が多く、意見が集中したのは、現在、本学で進行中(2020年4月開設予定)の「新学部(仮称・総合経営学部)構想」とそれと併行して進められようとしている「地域科学部の名称変更を前提とした改組」に関わる問題でした。

人事に関わるポイント計算が「誤っていた」という、大学経営上の大失態の影響は、退職教員等の補充人事のストップ、昇任人事の凍結という形で現れています（48件のうち40件がストップ）。学生教育への影響はもちろん、この秋の人事院勧告への本学の対応にも影響を及ぼすことも予想されます。

また、教員人事の凍結は、労働強化と働く意欲の低下を招くことにつながる重大問題です。早急に、理事に対する説明責任を求めること、場合によっては経営責任を問うことが不可欠です。

そうしたなかで進行しているのが、新学部構想とそれにとまなう地域科学部の名称変更を前提とした改組、という事態なのです。

さしあたって、10月から年末・年始にかけて、文科省との交渉に向けた膨大な書類（業績）作成業務などが押しつけられることが予想されます。こうした状況は、少なくとも開設予定とされている2020年4月まで続きます。

過密・長時間労働による健康破壊から教職員を守るために、組合が果たす役割はますます重要となっています。

なお、こうした状況について組合員はじめ本学の教職員・学生が、現状と問題点について共有するための全学教育研究集会を10月18日（水）18時より開催することを決定しました。

（第33期 中央執行委員長 近藤眞庸）



## 退任にあたって

### 第33期中央執行委員長 近藤 眞庸（地域科学部教員）

定年退職が見えつつある62歳の一年間、大役を任せていただき、これまでの人生のなかでは体験できなかったことや多くの方々との出会いがありました。

もちろん、判断を迫られる緊張の場面もありました。とくに、手当削減にかかわる団体交渉の時期は、大変でした。なにしろ、職員の賃金にかかわる不利益変更です。年末・年始と重なったことや期限が迫っていることもあり、連日、四役や中央執行委員と打ち合わせを行うことで、なんとか一定の歯止めをかけることができました。こうした活動を通して、執行部のメンバーへの信頼と連帯感を深めることもできました。

「希望者全員の無期転換実現」の旗を掲げた取り組みでは、各支部執行部と連携をとりながら進めることで、次年度に向けた道筋をつけることはできましたが、支部が確立していない病院については、当該の非常勤職員の訴えを受けて、なんとか「説明会」の実現まで漕ぎ着けました。とはいえ、後手に回らざるを得なかった最大の要因は、支部選出の中央執行委員がいないことにあります。病院支部の確立をめざした取り組みは、次期活動方針の重要課題のひとつとして、定期大会で確認しており、早期実現を願っています。

もうひとつの大きな課題は、現在進行中の新学部構想と地域科学部の（名称変更）改組の問題です。厳しい財政状況による教員の補充人事および昇格人事の凍結、人員を削減された職場での申請書類作成にかかわる作業や会議など、黙っていたら、労働強化が進むことは容易に予想できます。

いまこそ、組合の出番です。期待は高まっています。

最後に、この一年間、共に活動をリードして下さった四役の細江さん、亀山さん、河西さん、そして中央執行委員のみなさん、書記の柴田さん、ありがとうございます。

そして何よりも、物心両面で活動を支えて下さった組合員、寄付者のみなさんにお礼を申し上げて退任の挨拶にかえさせていただきます。

(2017年9月30日)

## 2017年度非常勤職員交流会

### 「希望者全員の無期転換実現に向けて」に参加して

過日、京都で開催された「2017年度非常勤職員交流会」に、非常勤職員の組合員のAさんから「ぜひ参加してみたい」という積極的な申し出がありました。

以下、2日間にわたる交流会の日程に参加し、「希望者全員の無期転換実現」に向けた取り組みについて学んでこられたAさんの報告を紹介します。

9月9日(土)、10日(日)、京都大学吉田キャンパスにて行われた「2017年度非常勤職員交流会」には、全国から31大学3高専66人(2日目は44人)の参加があった。

1日目の講演「非常勤職員の無期転換問題」(名古屋大・和田肇さん)で紹介された、全国の大学の現状を聴き、私はいきなりショックを受けた。

大学側の言い分は、「スローガンとしてはいいが、大学としてお金の出所を考えると全員を無期転換するのは難しい」「国立大学法人の非常勤職員の雇用形態の多様性(プロジェクト型雇用など期限付きなど)ゆえ、財源確保の不確実性を考えると、大盤振る舞いはできない」など、財政状況を理由に“厳しい”をくり返すのみ。

これに対して、非常勤職員も、「プロジェクトが切れれば、雇い止めや解雇となる」と思って、はじめからあきらめている人も少なくない、ということだった。

しかし、この問題をきっかけに組合に相談し、団体交渉の場で取り上げることで解決に道筋をつけることができたというケースも紹介され、勇気づけられた。

続いて6つの大学よりレポート発表があった。取り組みや関心については、大学によって温度差を感じた。なかでも印象的だったのは東京大学の取り組みである。学内だけにとどめないで、メディアの力も活用して社会に向けて積極的に実情を訴えている点だ。今月中に、首都圏大学非常勤講師組合と合同で団交が予定されているという。

2日目は、2班に分かれ各大学の近況報告を行った。多く聞かれたのは、「非常勤職員が組合に入っていない」ことや、非常勤職員になかには「組合に入る資格がない」と思っている人がいることだった。また、「非常勤職員に限らず、組合員の退会が多く、組合の勢いがいい」といった悩みも聞かれた。

組合の活動(成果)をアピールして、組合員を増やしていくことが必要であり、情熱的に熱く議論を進めて、組合員の希望や要求を実現するのは組合だけなのだ、と改めて確認することのできた2日間であった。

(組合員・非常勤職員)

## 「10／18（水）全学教研集会」のお知らせ

「第34回 定期大会」の報告でもご紹介したように、現在、本学では「新学部（仮称・総合経営学部）構想」（2020年4月開設予定）と併行して「地域科学部の名称変更を前提とした改組」が進められています。

さらには、人事に関わるポイント計算が「誤っていた」という、大学経営上の大失態の影響が明らかになり、その影響で、退職教員等の補充人事のストップ、昇任人事の凍結が決定されました（48件のうち40件がストップ）。学生教育への影響はもちろん、この秋の人事院勧告への本学の対応にも影響を及ぼすことが予想されます。

教員人事の凍結は、労働強化と働く意欲の低下を招くことにつながる重大問題であり、さしあたって、この10月から年末・年始にかけて、文科省との交渉に向けた膨大な書類（業績）作成業務などが押しつけられることが危惧されます。

進行するこうした事態について、その現状と問題点を共有するための全学教育研究集会を10月18日（水）18時より緊急開催することを決定しました。  
ぜひ、ご参加ください。

### 全学教育研究集会

- ・ 日時 2017年10月18日（水）  
17:50（開場） ～ 20:00（閉会）
- ・ 場所 地域科学部 第一会議室
- ・ 内容 報告① 岐阜大学で進行する「大学破壊」の兆候  
報告② 新学部（仮称：総合経営学部）構想と地域科学部改組（名称変更）とは？  
－ そのねらいと内容、現段階と問題点

\* お弁当の予約をします。希望される方は、10月13日（金）の15時までに、組合事務室（shibata@gifunion.sakura.ne.jp）または、新しい中央執行委員まで、メール等でお知らせください。それ以降は、お弁当の用意ができません。ご了承ください。